

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 先進国化する上海市と人口政策の課題（大泉 啓一郎）・・・1
2. 伸び悩むインドの雇用と増加に向けた対策（清水 聡）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 4～6 月期の成長率は前期比 2.3%・・・5
2. 台 湾 輸出回復に対する過度な期待は禁物・・・6
3. タ イ 景気は底を打つも、くすぶる政局不安の火種・・・7
4. ベ ト ナ ム 物価抑制が重要な政策課題に・・・8
5. イ ン ド 懸念される財政赤字の拡大・・・9
6. 中 国 金融政策の適切な調整を模索・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

主任研究員 大泉 啓一郎

先進国化する上海市と人口政策の課題

上海市は外資企業の誘致と輸出拡大をテコに急成長し、2008年に一人当たりGDPが1万ドルを超えた。少子高齢化が先進国並みに進展するなかで、いかに国内外から優秀な人材を集めるかが今後の課題となる。

■2008年の一人当たりGDPは1万ドルを超える

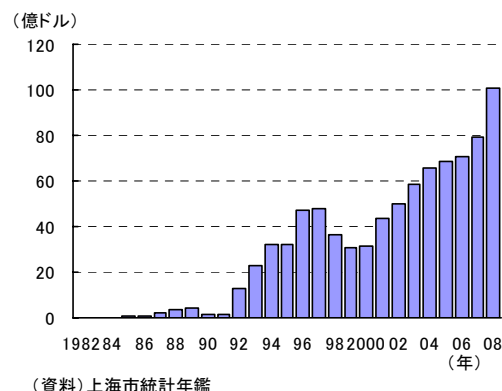
1990年代以降、上海市は目覚ましい経済発展を遂げてきた。1990～2008年の同市の年平均実質成長率は12.1%と高く、1人当たりGDPは1990年の1,225ドルから2008年には10,437ドルへ増加した。

世界銀行は、1人当たり国民所得（GNI）が935ドル以下の国を「低所得国」、935ドル超11,456ドル以下を「中所得国」、11,456ドル超を「高所得国」と区分しているが、GDPをGNIに置き換えれば、上海市は20年足らずで「低所得地域」から「高所得地域」へと移行したことになる。

この急速な経済成長には外国企業の進出が大きく寄与した。とくに1992年に鄧小平氏が、経済格差が生じて改革・開放路線を加速させるという姿勢を示し（いわゆる「南巡講話」）、江沢民総書記（当時）が上海市を金融・貿易の中心地とすることを明言したのを契機に、外国企業の進出が加速した（右上図）。2008年の外国直接投資受入れ額は100億ドルを超えている。このような外資企業の進出を背景に、上海市の輸出額は1990年の53億ドルから2008年には1,693億ドルへ急増した。その結果、上海市の経済水準は、韓国や台湾、マレーシア、タイと比較しても遜色ないものになっている（下表）。加えて、上海市は隣接する江蘇省、浙江省をあわせた長江デルタ経済圏の中心地でもあり、これら3つの市・省を合算するとGDPは9,424億ドル、輸出は5,615億ドルとなり、韓国を上回る。いまや上海市や長江デルタ経済圏の実態を把握するためには、これを一つの経済単位とする分析が必要となっている。

同市は韓国や台湾、マレーシア、タイなどと同様に輸出志向型工業化をテコに成長した地域であり、その輸出依存度（輸出額の対GDP比率）は85.9%（2008年）と高い。そのため、昨年秋季以降の世界経済後退の影響を避けることはできなかった。中国全体の実質GDP成長率が1～3月期に前年同期比6.1%、1～6月に同7.1%となるなかで、上海市は1～3月期に同3.1%、1～6月期に5.6%と低迷し、市・省別では山西省に次いで低い水準になった。ただし、東アジア諸国が大幅なマイナス成長を余儀なくされていることを勘案すれば、その影響は軽微である。

＜上海市の外国直接投資受入れ額＞



(資料)上海市統計年鑑

＜上海市と東アジア諸国の比較＞
(2008年)

	GDP	人口	一人当たりGDP	輸出	輸出依存度	成長率 1～3月期
	億ドル	百万人	ドル	億ドル	%	%
韓国	9,303	48.6	19,141	4,220	45.4	▲ 4.2
台湾	3,922	23.4	17,024	2,556	65.2	▲ 10.2
上海市	1,971	18.9	10,437	1,693	85.9	3.1
マレーシア	2,138	27.2	7,711	1,993	93.2	▲ 6.2
タイ	2,681	63.4	4,228	1,778	66.3	▲ 7.1

(資料)各国統計、上海市統計年鑑より作成

■中長期的には優秀な人材確保が課題

経済発展に伴い上海市の社会構造も急速に変化している。とくに少子高齢化のスピードは先進国と変わらない。

上海市の合計特殊出生率は、1970 年代末から「一人っ子政策」が実施されるなかで急速に低下し、1994 年以降は 1 を下回っている（右上図）。2008 年の出生率は 0.88 と少子化と呼べる水準にある。出生率の低下は高齢化を加速させる原因となっている。2008 年の戸籍人口における高齢化率（60 歳以上の人口比率）は 21%と高く、2020 年には高齢者人口は 500 万人、高齢化率は 33%に達するとの試算がある。

このようななか、2009 年 7 月 24 日付けの「チャイナデیلی紙」は、上海市政府が、労働力不足や高齢化による社会保障費増大への対処として、夫婦が一人っ子同士の場合に第 2 子の出産を積極的に認めると報じた。

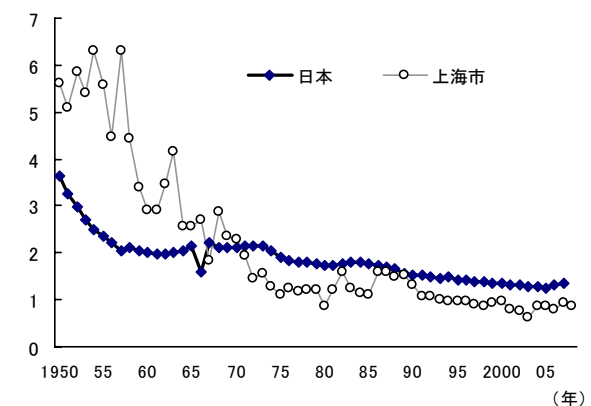
少子高齢化が先進国並みに進展しているにもかかわらず、上海市が高い成長を維持してきた背景には、地方から大量の出稼ぎ労働者（農民工）を受け入れてきたことがある。2008 年の人口構成をみると、戸籍人口が 1,371 万人であったのに対して出稼ぎ労働者を含む非戸籍人口は 517 万人と 41.7%に達した。その結果、上海市の人口ピラミッドは、出生率が低いにもかかわらず、出稼ぎ労働者を中心に若年層が多い構成になっている（右下図）。

上海市の人口が 2,000 万人弱であることを考えれば、国内から労働力を誘引することで少子化に伴う労働力不足の軽減は可能である。しかし上海市の経済発展が先進国の水準にあることを考えると、今後は安価な労働力に依存するだけでなく、優秀な人材を国内外から集めることが課題となる。

2009 年 2 月に上海市政府は、戸籍取得の条件緩和策を発表した。その条件は、上海市居住証を 7 年以上所持していること、上海市の社会保険に 7 年以上加入していること、所得税を納めていること、中級以上の専門技術者として雇用されていることなど厳しいものであった。これに該当する非戸籍住民は少なく非現実的な政策との批判があるが、優秀な人材を選択的に同市にとどめる政策であったと考えるべきであろう。

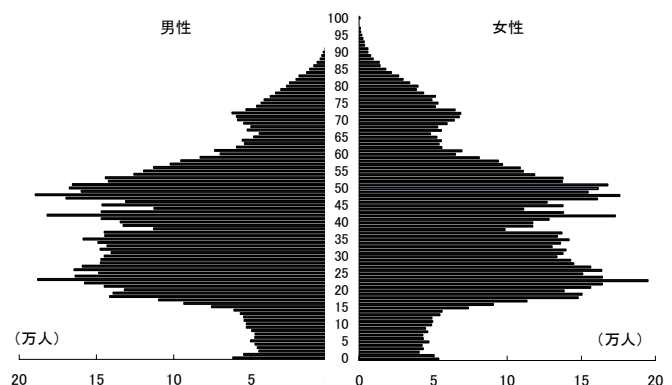
他方、グローバル都市としての競争力強化には海外の優秀な人材の誘致が不可欠である。2010 年に開催される上海万博のテーマは「よりよい都市、よりよい生活」であり、同市の都市としての魅力を世界中にアピールする機会となる。その意味では、同博覧会は、上海市が東京やシンガポールなどと肩を並べる「グローバルシティ」になれるか否かを左右するイベントといえる。

＜日本と上海市の合計特殊出生率の推移＞



（資料）少子化社会白書、www.popinfo.gov.cnより作成

＜上海の人口ピラミッド(2005年)＞



（資料）2005年上海市1%人口抽樣調査資料より作成

主任研究員 清水 聡

伸び悩むインドの雇用と増加に向けた対策

インドでは、組織部門（organized sector）の雇用が長年にわたってほとんど増加していない。技術習得の支援や労働規制の緩和、直接投資の促進など、多様な対策を講じることが求められる。

■伸び悩む雇用

インドでは、1 日当たりの消費支出が約 2 ドル以下の者が農村部で約 8 割、都市部でも 5 割近くに及ぶなど、貧困問題が依然深刻である。雇用が伸び悩んでいることが、この問題と密接に関連していると思われる。

インドの雇用の全体像は、数年に 1 度実施される全国標本調査（NSS : National Sample Survey）によって把握するしかない。それによると、雇用者数の増加率は 93～99 年度の平均 1.25%から 99～2004 年度には同 2.62%に上昇した（下表）。しかし、これは労働力人口の増加率である 2.84%よりも低いため、失業率は 99 年度の 7.3%から 2004 年度には 8.3%に上昇している。

一方、各年のデータが発表されている組織部門（公共部門（中央・州・地方政府の行政と登録された公企業）ならびに一定規模以上の民間企業からなる概念）の雇用者数は 2006 年 3 月末に 2,699 万人であり、NSS における雇用者数の約 7%に過ぎない。したがって、雇用者の 9 割以上は、非組織部門（農業および零細規模の製造業・サービス業）に従事していることになる。また、組織部門の雇用者数の 94～2006 年度における年平均増加率は、0.12%に過ぎない。すなわち、NSS における雇用者数の増加は、ほとんどが生産性の相対的に低い非組織部門で生じていることになる。組織部門の雇用者数がほとんど増加していないことは、経済全体でみた生産性の上昇を抑制する要因になっているといえよう。

さらに、産業別にみると、農業、鉱工業、サービス業の就業人口が全体に占める割合は、83 年度の 65.4%、14.8%、19.7%から 2004 年度には 52.1%、19.5%、28.5%となっている。農業のシェアは低下しているものの、依然として 5 割を超えており、雇用でみた場合には依然として農業社会である。

■サービス業を牽引役とした経済成長

一方、産業構造をみると、経済は基本的にサービス業によって牽引されているといえる（次頁図）。実質 GDP に占める農業、鉱工業、サービス業の割合は、1980 年度の 37.9%、24.0%、38.0%から 2008 年度には 17.0%、25.8%、57.2%となった。サービス業の割合が大きく上昇する一方、鉱工業は微増にとどまっていることが注目される。

実質 GDP 成長率に対する寄与率をみても、サービス業が大幅に上昇して 2000 年度以降の平均で 65%程度になっているのに対し、鉱工業は 50 年代からほとんど変化がなく、近年も 30%弱にとどまっている。すなわち、経済成長の 3 分の 2 はサービス業によりもたらされていることになる。近年、製造業を中心に鉱工業の成長率が高まったが、2008 年度は 3.9%（サービス

業は 9.7%）と再び落ち込んでいる。

雇用の変化と産業構造の変化を比較すれば、農業の雇用にお

＜雇用者数等の推移＞

	83年度	93年度	99年度	2004年度	(百万人、%)		
					増加率		
					83→93	93→99	99→2004
人口	718.1	893.7	1005.1	1092.8	2.11	1.98	1.69
労働力人口	263.8	334.2	364.9	419.7	2.28	1.47	2.84
雇用者数	239.5	313.9	338.2	384.9	2.61	1.25	2.62
失業率	9.2	6.1	7.3	8.3	—	—	—

（資料）インド財務省 Economic Survey 2007-2008

けるシェアは GDP に占めるシェアほど急激には低下しておらず、鉱工業やサービス業への雇用移転が本格化していないことがわかる。

■資本・技術集約的な産業に偏る製造業

以上の状況には、経済発展の過程で実施されてきたさまざまな政策が影響している。多くの東アジア諸国が採用してきた輸出志向型の経済成長政策においては、エレクトロニクス関連や衣料品など輸出向けの労働集約的な製造業が発展し、製造業の GDP における割合が上昇するとともに、雇用の大幅な増加が実現した。

一方、インドでは、輸入代替工業化の中で経済の高成長を実現するために、公共部門を担い手とする資本集約的かつ大規模な重工業の育成が目標とされた。そこでは、雇用の増加は明示的な目標とされなかった。このような政策環境の下で、インドでは少数の産業ではなく、多様な産業が発展する結果となった。これとともに、労働者は高等教育の充実を背景に多様な技術や能力を取得し、製造業は資本集約的かつ大規模な産業や技術集約的な産業に偏ることとなった。

公共部門が担う資本集約的な産業の生産性は、概して低かった。一方、小規模企業 (Small Scale Industry) に対し、製品の独占的な製造を認めるなどの優遇政策が実施されたために、労働集約産業が規模の経済を利用し、生産性を向上させて発展することは容易ではなかった。これらのことが経済改革による生産性向上に対するマイナス要因として作用するとともに、農業から製造業への雇用移転が本格化しない要因となった。

80 年代以降の経済改革によっても、製造業の特徴には大きな変化が生じなかった。改革後の高成長をもたらしたのは主にサービス業であり、製造業には雇用の創出と生産性上昇の両面において改善の余地があるといえよう。インドの製造業の労働コストは先進国に比較して大幅に低く、雇用を増やすことには大きな意味があると考えられる。

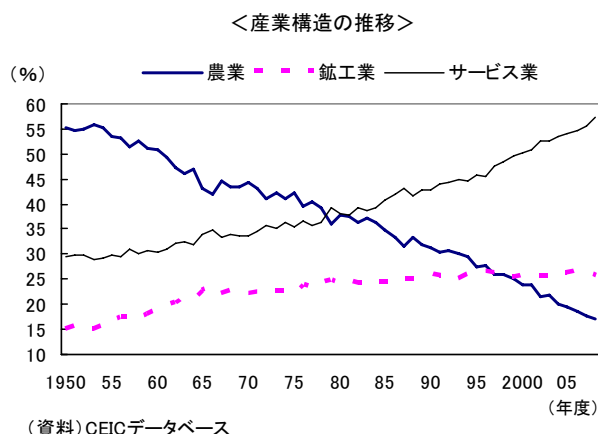
第 11 次 5 カ年計画では、食品加工、皮革製品、履物、衣料品、木製品、宝石、手工芸品、観光業、建設業などの労働集約的な製造業・サービス業における雇用の増加を目標としている。

■雇用の増加に向けた対策

そのための対策として考えられるのは、第 1 に、職業訓練などによる労働者の能力向上である。第 2 に、労働規制の緩和である。大企業では従業員を解雇することがきわめて難しいなど、労働市場の柔軟性を妨げる規制が多く残されている。これを変更することには抵抗も強いが、中期的に検討していくことが必要である。第 3 に、小規模企業優遇政策の削減である。すでに第 10 次 5 カ年計画において独占製造品目が 675 から 114 に減らされるなどの規制変更が実施されているが、これを継続していかなければならない。

さらに、投資環境を整備して海外からの直接投資を増やすことには、技術移転や資金調達に加えて新たな製造業を育成・拡大する効果もあると考えられ、労働集約的な製造業の拡大につながる可能性もあろう。このような産業の競争力が高まれば、雇用の大幅な増加が期待できる。

なお、より基本的には、技術習得の支援や自営業の創業支援、社会保障の整備などにより、雇用者の大多数が従事する非組織部門における雇用の創出と質の向上を図ることが重要である。雇用・所得環境の改善は、個人消費の振興による内需の安定にも貢献することになる。



韓国 4～6 月期の成長率は前期比 2.3%

■順調な回復が続く

韓国の 4～6 月期の実質 GDP 成長率（前期比、以下同じ）は前期の 0.1%に続き 2.3%のプラス成長となった。民間消費 3.3%増、設備投資 8.4%、輸出 11.2%増と、内外需が成長を牽引した。ただし、前年同期比の成長率は▲2.5%であり、設備投資は減少幅が縮小したとはいえ、2 桁減が続いている（右上図）。

民間消費が持ち直した要因の第 1 は、実質 GDI（国内総所得）の回復である（右下図）。実質 GDI 成長率（前年同期比）は 2007 年 10～12 月期以降実質 GDP 成長率を大きく下回っていたが、交易条件の改善に伴い 2009 年 4～6 月期は実質 GDP 成長率を上回る▲0.1%となった。第 2 は、消費マインドの改善である。半年先の暮らし向きに関する消費者期待指数は 3 月の 78 から 7 月に 105 へ急速に改善した。第 3 は、景気対策効果である。5 月 1 日より新車買い替え時（対象は 99 年末以前に新規登録した自動車）の税金が 70%減免されたことを受けて、自動車販売台数が 5 月に前年同月比 15.3%増、6 月に同 45.9%増となった。これにより、製造業生産指数（季調済）は 5 月の 114.9 から 6 月に 121.6 へ大幅に上昇した。

他方、輸出の回復には、中国の「家電下郷」プロジェクトの実施に伴う液晶パネルなどの IT 関連製品に対する需要の増加、ウォン安による輸出競争力の上昇などが寄与している。

最近の回復傾向を踏まえ、韓国政府は 2009 年の実質 GDP 成長率見通しを従来の▲2.4%から▲1.6%へ上方修正した。

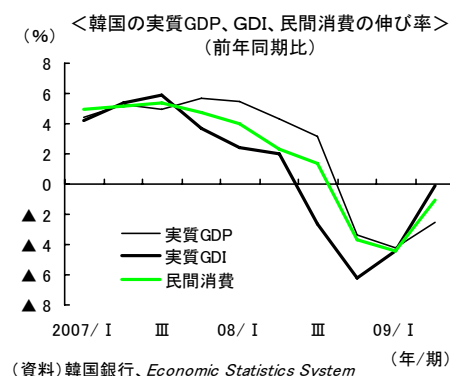
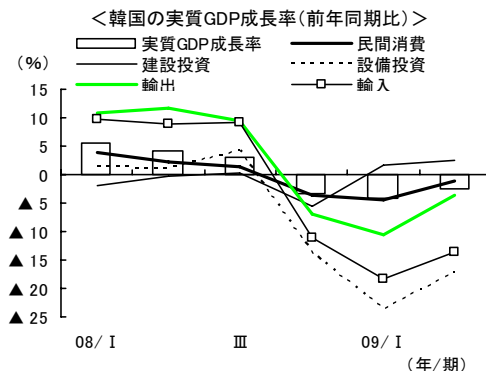
■緩やかな回復が続くと予想される一方、再減速のリスクも

景気は順調に回復しているとはいえ、最近の回復は景気対策に支えられたものであり、民間需要の回復力は総じて弱いことに注意する必要がある。足元をみても、7 月の輸出（通関ベース）は前年同月比▲20.1%と、回復のペースは緩やかである。これは欧米諸国の景気低迷によるものである。失業率は 6 月の 3.9%（季調済は 4.0%）から 7 月に 3.7%（季調済は 3.8%）へ低下したが、就業者数は前年同月比▲7.5 万人となったように、雇用環境の改善が遅れている。今後、それによる消費の下押し圧力が懸念される。

内外の景気対策に支えられて景気は当面緩やかな回復を遂げられると思われるが、①財政政策の効果が年後半に弱まること、②「中国特需」が次第に減少すること、③海外からの資金流入に伴いウォン高が進む可能性が高いことなどにより、年末にかけて景気が再び減速するリスクがある。政府もこの点を認識しており、「出口戦略」を検討しつつも当面金融緩和を続ける方針である。

政府には景気動向に注意を払いながら、中長期的な観点から「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業の振興を通じて経済の活性化を図ることが求められよう。

上席主任研究員 向山 英彦



台湾 輸出回復に対する過度な期待は禁物

■7月の輸出の減少幅が大幅に縮小

台湾の輸出（通関ベース）は2008年12月をボトムに減少幅が縮小に向かい始めた後、やや足踏みの状態が続いていたが、7月に前年同月比▲24.4%と、大幅に縮小した。品目別では情報・通信機器や電子機器、半導体などが持ち直しており、国別では、米国向けが低迷しているのとは対照的に、中国向けの回復が進んだ（右上図）。

中国の「家電下郷（家電を農村に）」プロジェクトの効果により、液晶パネル、半導体などの売上が増加傾向にある。液晶パネルではAUOの7月の大型パネル出荷額が過去最高を記録したほか（ただし、台湾では液晶パネル部品であるガラス基板が不足しているためフル稼働には至っていない）、半導体受託生産最大手であるTSMCの7月の売上額が危機前の水準に戻っている（右下図）。

また、小売売上高が4月の前年同月比（以下同じ）▲3.2%から5月に▲2.5%、6月には▲1.5%へ減少幅が縮小しているように、消費も回復傾向にある。

これは、自動車販売が5月の4.6%増に続き、6月も21.7%増となったことによるところが大きい。この主因は、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税（物品税）3万元を免除する措置を導入（1月17日公布）した効果である。販売増加を受けて、自動車業界では減税期間（2009年末まで）の延長を求める動きが出ている。

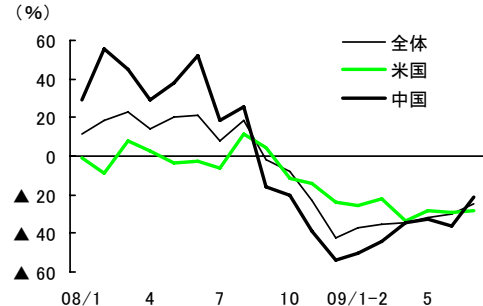
内外需の持ち直しにより、製造業生産指数も回復基調にあるほか、行政院経済建設委員会が発表する景気対策信号も5月の12から6月に17へと改善している。こうした一方、雇用環境の悪化は続いており、失業率（季調済）は5月の5.84%から6月に5.91%へ上昇した。ただし、無給休暇を実施している企業は7月末現在655社、対象人数は7万4,468人であり、対象人数はピークであった3月の約3分の1に減少したように、悪化に歯止めがかかりつつある。

■当面緩やかな回復が続くものと予想

最近の輸出受注額（5月の前年同月比▲20.1%から6月は同▲10.9%）と輸出額の回復を背景に、輸出主導による景気回復への期待が高まっているが、過度の期待は禁物であろう。欧米諸国の景気低迷が続いている上、「中国特需」が次第に減少する可能性が高いため、輸出の回復力が弱いこと、また所得・雇用環境の改善に時間を要するため、消費の回復も緩やかなものにとどまることがその理由である。2009年の実質GDP成長率は▲5.0%になるものと予想される。

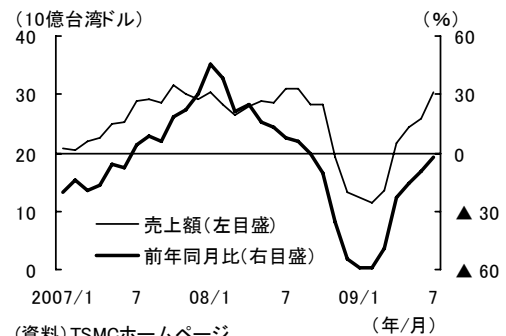
政府は4月に成立した公共投資事業特別予算（交通インフラの整備、生活の質的向上などを目的）の効果を見守る方針であるが、今後の景気動向如何では追加的な対策を迫られることも考えられる。

＜台湾の輸出伸び率（前年同月比）＞



（注）2009年1-2月は合計額の前年同期比
（資料）經濟部統計処

＜TSMCの売上高＞



（資料）TSMCホームページ

上席主任研究員 向山 英彦

タイ 景気は底を打つも、くすぶる政局不安の火種

■製造業に回復の兆し

タイでは景気が年末にかけて回復に向かうとの期待が広がっている。2009 年 6 月の製造業生産指数は前年同月比▲7.8%となったが、減少幅は縮小している。また季節調整済指数では前月比 3.0%増と 2 月以来 5 カ月連続のプラスとなった(右上図)。

ただし業種によって回復の程度は異なっている。回復のスピードが速いのは電子・電機部門で、なかでも HDD (ハードディスクドライブ) は前年同月比 10.7%増となった。これに伴い電子電機関連企業が多く立地するアユタヤ工業団地では再雇用が急増している。他方、自動車関連部門は同▲33.2%と依然厳しい状況が続いている。しかし、前月比では 21.6%増となり、底を打ったとの見方が広がっている。中央銀行の作成する業況感指数をみると、製造業では先行きで 2 カ月連続して「改善する」との見方が「悪化する」を上回っている(右下図)。

■依然くすぶる政局不安の火種

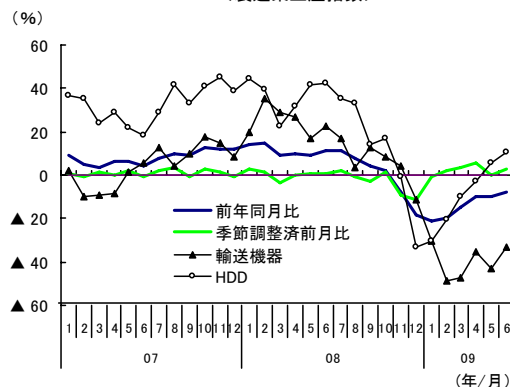
他方、GDP の 6 %を占める観光部門の低迷が続いている。1～6 月の外国人観光客数は前年同期比▲16.3%の 659 万人で、6 月も前年同月比▲18.6%の 94 万人と下げ止まっていない。ホテルの占有率

は 1 月の 51.3%から 6 月には 40.3%へと通貨危機以降最低の水準に低下した。これには世界レベルでの観光不振に加え、タイの国内政治不安と新型インフルエンザの拡大が影響しており、マレーシアが同 3.5%増の 1,135 万人を維持したのとは対照的な動きとなった。

観光業を中心とするサービス業の低迷は政府への不満につながっている。アサンプション大学の世論調査では、アピシット政権の支持率は 3 月の 50.6%から 7 月には 32.9%へ低下し、タクシン元首相の 34.0%を下回った。このようななか UDD (反独裁民主同盟) は、タクシン前首相の誕生日である 6 月 26 日に各地で集会を開催し、7 月に入ると同元首相の恩赦を求める署名活動を開始した。署名者数は 500 万人を超えたともいわれ、政府は署名撤回の窓口を設けて応戦するなど、政局不安の火種はくすぶったままである。

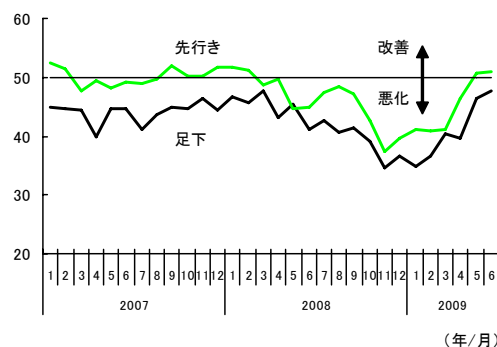
原油の国際価格が徐々に上昇しており、インフレ再燃が新しい政局不安材料となることが懸念される。6 月の消費者物価上昇率は前年同月比▲4.4%であるが、前月比では 2 月以降上昇基調にある。これに対し、政府は 7 月末に期限を迎えたガスや公共交通料金を抑える生活費軽減策を来年 2 月まで延長することを決めた。タイ経済は最悪の事態を脱したといえるが、政局不安リスクは依然高い。

＜製造業生産指数＞



(資料) タイ中央銀行統計

＜製造業の業況感指数の推移＞



(資料) タイ中央銀行統計

主任研究員 大泉 啓一郎

ベトナム 物価抑制が重要な政策課題に

■4～6月期のGDP成長率は4.5%

4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比4.5%と1～3月期（同3.1%）を上回った。これにより1～6月期の成長率は同3.9%となった。4～6月期のGDPを供給項目別にみると、サービス業は同5.7%増（1～3月期は同5.6%増）と好調であったが、農林水産業と工業・建設はそれぞれ同2.2%増（同0.6%増）、同4.4%増（同1.4%増）と回復に力強さがみられない。工業・建設のなかで最大のシェアを占める製造業も同2.0%増（同0.5%増）と低調であった。

1～7月の鉱工業生産は前年同期比5.1%増であった。回復基調にはあるものの、やはり先行きを楽観できる水準にはない。セクター別の内訳をみると、民間セクターが前年同期比7.4%増と健闘しているものの、外資が同5.3%増と振るわず、国営セクターも同1.5%増と低迷が続いている。品目別にみても、セメントや棒鋼などの内需関連は伸びているものの、繊維製品やスポーツシューズといった輸出関連は前年同期の実績を下回っている。

1～7月の輸出は前年同期比13.4%減となった。単月ベースの伸び率をみても、回復の兆しがみえない（右図）。1～7月の実績をセクター別にみると地場企業が同4.7%減、外資が同20.8%減といずれも不調であった。ただし、外資の輸出減の背景には原油の輸出抑制があり、原油を除いた輸出は同8.8%減となっている。一方、1～7月の小売額は名目ベースで前年同期比18.3%増、実質ベースでは同8.3%増となった。内需は底堅いものの、輸入は同32.0%減となっており、その牽引力は限定的といえる。

■注目される最低賃金の引き上げ幅

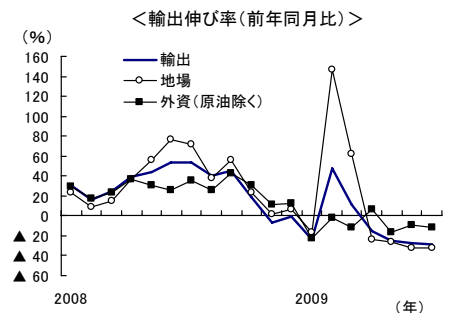
政府内で景気の先行きに悪影響を与えると懸念されているのが物価の上昇である。1～7月の消費者物価上昇率は前年同期比9.3%となった。景気対策として大量の資金が市場に供給されたことから、物価は今後も上昇し、2008年の水準（23.9%）に近づくという見方もある。物価の上昇が続けば、政府は景気対策の見直しだけでなく、金融政策を引き締めに変換せざるを得なくなるであろう。中央銀行は銀行の中長期融資を抑制することを検討し始めたとされている。

物価上昇は賃金を介して実体経済にも深刻な影響を与える。労働省は、最低賃金水準の見直しに着手し、12～20%引き上げる予定であることを明らかにした。ベトナムの最低賃金（月当たり）は、外資と地場企業で水準が異なり、外資は92～120万ドン（1ドル＝約17,700ドン）、地場企業は65～80万ドンとされている。これはWTO（世界貿易機関）の内外無差別の原則に反するため、政府は地場企業の最低賃金を外資に近づけることで、2012年までに最低賃金を一本化するとしており、今回の見直しもその一環と位置づけられている。

問題は、物価の上昇が著しい場合、実際の引き上げ幅が労働省の予定している20%を上回りかねないことである。繊維産業は輸出不振で業績が悪化しており、引き上げ幅が大きいと、経営難に陥る企業が出てくるとする意見もある。外資誘致に与える影響も見逃せない。1～7月に認可された新規の外国直接投資は57億ドルと前年同期の1割の規模に過ぎない。物価の上昇によって外資の最低賃金の引き上げも不可避となれば、労働集約的な産業の誘致は益々難しくなる。

景気の下支えと物価の抑制をいかに両立させるか。政府は難しい舵取りが求められる。

主任研究員 三浦 有史



（注）2009年2月の高い伸び率は旧正月の時期がずれたことによるものと思われる。
（資料）CEICデータベース

インド 懸念される財政赤字の拡大

■拡大する財政赤字

下院総選挙のために持ち越しとなっていた政府の本予算が7月6日に発表された。2008年度には3度にわたり計1兆8,600億ルピー（GDP比3.5%）の景気刺激策が実施され、財政赤字の対GDP比率は前年度の▲2.7%から▲6.0%に拡大した。2009年度も景気回復を後押しするために支出拡大や減税が継続される予定であり、財政赤字の対GDP比率は▲6.8%に達することが見込まれている。このため、予算発表直後には株価が6%近く下落した。これに加えて、州政府の財政赤字がGDPの約3.5%、政府が発行して石油企業に無償交付する石油債券など予算計上されない赤字が約0.5%とみられ、これらを合計すると11%前後に達することになる。

予算に示された政策目的は、①できるだけ早い時期に第11次5カ年計画の目標である9%台の経済成長軌道に復帰すること、②経済成長と同時に貧困層の生活水準を引き上げること（inclusive development）、③行政サービスの実施メカニズムを改善すること、である。具体的には、インフラ整備や農業・輸出産業支援、多様な社会政策の実施などが重点課題となる。インフラ整備公社（IIFCL）を中心に資金調達の仕組みを改善するほか、物流インフラ・エネルギーなどの分野に対する予算が大幅に増額される。また、農民への債務免除が今後3年かけて実施される。これらの内容は、従来以上に消費者の生活向上を重視したものといえよう。一方、中期的には赤字の縮小がきわめて重要と認識されており、石油・肥料・食糧などの補助金の削減や税制改革、公共企業株式の売却（disinvestment programs）などが実施される見込みである。

■懸念される今後の動向

昨年度に決定された公務員の給与引き上げや農民への債務免除は今年度以降の支出を含むものであり、また、国債の発行増加に伴う利払費用の増大や国防費の拡大も見込まれる。こうしたなかで、赤字額見込みは比較的慎重なものと評価されており、上記の株式売却などが進めば予算ベースより縮小する可能性もある。一方、今年度の政府の実質GDP成長率見通しは7.0%であるが、景気回復が予想よりも遅れるようであれば、前年度に伸び悩んだ税収が一段と落ち込むとともに追加の景気刺激策が必要になることも考えられ、財政赤字の動向は予断を許さない。

赤字の拡大は流動性の逼迫や長期金利の上昇をもたらしかねず、また、ソブリン格付けの引き下げにつながる懸念もある。政府には、インフラ整備等重要支出への資金配分を確保するなど、赤字を抑制しつつ経済成長を促進する手腕が求められよう。なお、来年度以降の長期的な財政政策のスタンスについては、年内に政府が発行する報告書の中で示される予定である。

主任研究員 清水 聡

<中央政府の財政収支の推移>

(10億ルピー)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度①	2008年度②	2009年度
歳入	3,479	3,725	3,597	4,408	5,858	6,176	5,744	6,198
經常収入	2,638	3,060	3,475	4,344	5,419	6,029	5,622	6,145
税収	1,870	2,248	2,703	3,512	4,395	5,072	4,660	4,742
その他	768	812	772	832	1,023	958	962	1,403
資本収入	841	665	122	64	439	147	122	53
歳出	4,712	4,983	5,061	5,834	7,127	7,509	9,009	10,208
經常支出	3,621	3,843	4,398	5,146	5,944	6,581	8,034	8,972
うち利払い	1,241	1,269	1,326	1,503	1,710	1,908	1,927	2,255
資本支出	1,091	1,139	664	688	1,182	928	975	1,236
財政収支	▲1,233	▲1,258	▲1,464	▲1,426	▲1,269	▲1,333	▲3,265	▲4,010
対GDP比率	▲4.5	▲4.0	▲4.1	▲3.5	▲2.7	▲2.5	▲6.0	▲6.8

(注)2008年度①は当初予算ベース、②は2009年2月修正ベース。

(資料)インド財務省

中国 金融政策の適切な調整を模索

■高まる過熱懸念

4～6月期の実質 GDP 成長率（前年同期比）が 7.9% となり、8 四半期ぶりに前期の伸び率を上回った。7 月の製造業購買担当者指数は 53.3 と、5 カ月連続で好不況の目安である 50 を上回った。景気動向指数（1996 年=100）のうち、一致指数は 2009 年 2 月、先行指数は 2008 年 11 月を境に、上昇が続いている。一連の指標は、景気の回復傾向が強まっていることを示している。

一方で、景気過熱に対する懸念が高まっている。金融指標をみると、6 月のマネーサプライは前年同期比 28.5% 増、銀行融資残高は同 34.4% 増であった。政策の転換に伴う反動分を考慮しなければならないものの、2008 年末以降伸びの加速が顕著である（右上図）。融資の一部が株式市場や不動産市場に流入し、資産価格の急騰につながるなどの指摘が、政府系研究機関の研究員などからも出されはじめています。

こうした状況に対し、金融当局は過熱防止に向けた対策に取り組むようになった。例えば、中国銀行業監督管理委員会は「固定資産貸出管理暫定弁法」を公表（10 月下旬施行）し、融資の用途管理強化などを求めている。中国人民銀行（中央銀行）は 7 月、1 年物の手形を発行した。これは 2008 年 11 月以来であり、過剰流動性の回収を強化したものといえよう。

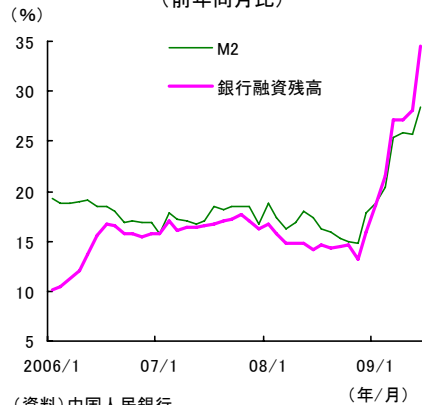
■「適度に緩和した金融政策」の継続を確認

ただし、過熱防止措置は限定的な範囲にとどまっており、金融当局自身、成長維持に向けた緩和政策の継続を繰り返し表明している。

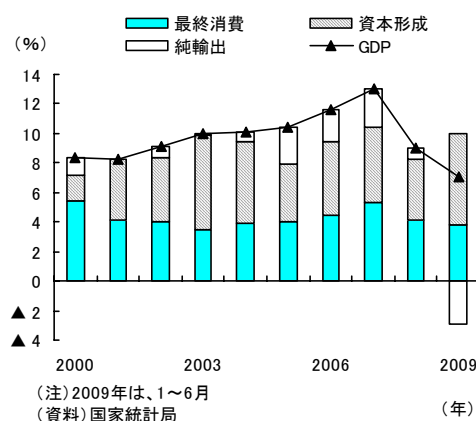
7 月 23 日に開催された共産党中央政治局会議では、下半期の経済運営方針として、「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」の継続が決定された。会議に関する公式報道をみると、「重複投資の抑制」など、過熱防止を意図した文言が含まれ、方針を今後見直す余地は残されている。とはいえ、全体的には成長確保を最優先の課題と位置付け、その実現に向けた強い意気込みがうかがえる。

緩和政策の継続を決定した背景として、景気回復の持続性に対して不安視していることがあげられる。国家統計局によると、2009 年上半期の成長率 7.1% のうち、6.2% ポイントは資本形成（投資）によるものであり、金融引き締め政策への全面転換は回復途上の景気を失速させかねない（右下図）。このような情勢判断に基づき、「適度に緩和した金融政策」の継続を決断したと考えられる。消費拡大などを通じた景気回復の持続と過熱防止の両立が今後強く求められよう。

＜マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移＞
（前年同月比）



＜GDP成長率と需要項目別寄与度＞



副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2007年1～3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.4	6.0	6.9	13.0	9.8
4～6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.6	6.6	8.3	13.8	9.2
7～9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.5	6.6	6.8	13.4	9.0
10～12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.2	5.8	6.3	11.8	9.3
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4～6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7～9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10～12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.3	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1～3月	-4.2	-10.2	-7.8	-11.5	-7.1	-6.2	4.4	0.4	6.1	5.8
4～6月	-2.5								7.9	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年7月	8.7	3.2		-21.9	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-7.0	-12.0	7.7	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.3	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.8	-10.6	0.6	0.1	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-9.8	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-22.4	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-18.8	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.5	-17.1	1.3	-9.9	8.3	-1.6
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.7	-16.1	1.5	-17.0	7.3	0.4
5月	-9.5	-18.6		2.1	-9.8	-15.2		-13.1	8.9	2.5
6月	-1.5	-11.5		-9.3	-7.8				10.7	
7月									10.8	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3					2.7		-1.8	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7			7.5		
6月	3.9	5.9	5.4						4.3	

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,134	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,753	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,398	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,177	-29.1	11,734	-11.3
3月	28,033	-22.1	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,554	-23.1
4月	30,357	-19.8	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,429	-26.1
5月	28,113	-28.6	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,554	-30.6	11,657	-26.6
6月	32,634	-12.4	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,073	-28.4	12,333	-25.9
7月	32,700	-20.2	17,273	-24.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,430,694	17.4	161,532	1.9
2008年7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,837	26.9	17,072	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	135,387	21.5	15,900	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,759	21.7	14,131	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,532	19.3	12,814	-12.2
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,985	-2.2	10,206	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,055	-2.9	12,151	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,372	-17.7	11,422	-22.4
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,865	-25.8	11,913	-21.7
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.7	90,217	-17.2	11,516	-33.3
4月	11,543	-34.7	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,931	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,244	-35.0	9,259	-28.3	3,088	-26.9	88,736	-26.5	11,010	-29.2
6月							95,512	-21.3	12,815	-27.7
7月							105,420	-23.0		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,881	-31.5	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,552	-30.9	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,861	-35.7	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,724	-35.4	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,373	-37.5	9,834	-36.3
5月	23,191	-40.1	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,875	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,364	-32.9	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,481	-30.4	11,398	-27.1
7月	27,600	-35.7	15,242	-34.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,448	18.5	270,611	13.4
2008年7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,411	33.7	29,054	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,889	22.8	29,040	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,791	21.0	26,417	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,747	15.1	22,724	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,656	-18.1	22,405	10.2
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,046	-21.5	18,419	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,370	-43.1	16,415	-27.3
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,052	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,507	-37.9	5,267	-33.9	3,270	-36.2	71,746	-25.2	15,561	-34.0
4月	9,468	-31.2	5,117	-45.3	3,042	-37.4	78,858	-23.0	15,747	-36.6
5月	9,388	-33.2	6,451	-33.3	3,617	-24.1	75,410	-25.2	16,212	-39.2
6月							87,176	-13.2	18,977	-29.3
7月							94,791	-14.9		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	298,246	-109,079
2008年7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,426	-11,982
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,413	-649	29,498	-13,140
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,824	-425	29,968	-12,286
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,785	-9,910
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,329	-12,199
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	39,009	-6,268
2009年1月	-3,747	3,404	932	540	1,376	2,247	1,872	-759	39,002	-4,993
2月	2,846	1,668	-2,993	798	3,575	3,266	2,423	-553	4,813	-4,910
3月	4,172	3,397	-2,345	2,685	2,099	3,440	3,348	-363	18,471	-4,045
4月	5,633	2,136	-2,110	2,358	595	2,075	3,342	-239	13,073	-5,004
5月	4,923	3,168	-1,417	1,679	2,405	2,856	2,808	-529	13,326	-5,202
6月	7,270	1,763	-2,127	1,592	935				8,336	-6,162
7月	5,100	2,031							10,629	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,638	30,638	26,084	-178	38,702	299	4,144	426,107	-29,817
2008年7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-885	-139		-12,512
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,553	10,388	4,411	-935	8,403	-677	800		-13,033
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289			433		
2月	3,564	12,991	5,266	4,056	4,418	8,509	1,793	1,022		4,747
3月	6,649				2,404			713		
4月	4,247				426					
5月	3,496				1,390					
6月	5,431				477					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,894	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,640	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,710	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811			34,889	2,131,606	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数